

平成28年度行政評価シート【個表】

平成 28 年 6 月 30 日

評価対象事業		評価者	行革推進課担当課長 服部 基己
経企-06 事務管理事務		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	主管課 行革推進課 関連課
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針 行財政運営

1 事業の目的

対象	市職員
意図	最少の経費で最大の行政サービスを提供するため。
効果	職員数の適正な管理を行い、社会情勢の変化に則した組織の構築に努め、効率的かつ効果的な行政運営を行う。

2 平成27年度に実施した事業の概要

・職員の定数管理、執務室の配置など事務管理に係る業務を行った。 ・職員提案制度など事務改善に係る業務を行った。
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	26年度決算		27年度決算		データ区分	28年度当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数		人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	人 口	177,464人	177,243人	177,243人	人 口	176,869人	176,869人	・各年3月31日 (住民基本台帳)
	世 帯 数	80,368世帯	80,676世帯	80,676世帯	世 帯 数	80,928世帯	80,928世帯	
	事業の対象者数				事業の対象者数			
	決算値(千円)	1,349	1,279	1,279	当初予算(千円)	1,581	1,581	
	国県支出金				国県支出金			
運営資源状況	地方債				地方債			
	その他				その他			
	一般財源	1,349	1,279	1,279	一般財源	1,581	1,581	
	人員配置数	2.5	2.5	2.5	人員配置数	2.5	2.5	
事業経費運営	人件費(千円)	18,414	18,699	18,699	人件費(千円)	19,024	19,024	
	総事業費(千円)	19,763	19,978	19,978	総事業費(千円)	20,605	20,605	
	市民1人当りの経費(円)	111	113	113	市民1人当りの経費(円)	116	116	
	対象者1人当りの経費(円)				対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
		協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒ <input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他	見直しの内容	
					事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	職員提案制度と職員力向上プロジェクトを整理し報償費を廃止する。一方、行政不服審査法の改正に伴い審理員等の業務に従事する者を非常勤特別職として雇用する。		

総評(評価に対する考え方、根拠等)	第4次職員数適正化計画の策定を進め、職員の定員管理に努める。 職員提案制度は改正や廃止の可能性を含めて、新たな制度を検討していく。
-------------------	--

平成27年度事業実施にあたっての課題(前年度未解決の事項を含む)	第4次職員数適正化計画を策定する必要がある。また、職員提案制度については、改善活動の観点で、行財政改革事業の職員力向上プロジェクトと一部役割が重なることから、制度改正や廃止を含めた検討を行う必要がある。「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」の施行及び「行政不服審査法」の改正に伴い、条例制定や庁内体制について検討する必要がある。	
課題解決のために行った平成27年度の取組	同規模団体の定員状況及び新たな担い手の活用について他市調査を行った。加えて、事業の委託化の可能性や技術職、技能労務職のあり方について検討した。 職員提案については、毎年実施していた1部1提案を廃止し、職員力向上プロジェクトと重なる業務改善の実績提案は提出を求めなかった。 「鎌倉市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例」及び「鎌倉市行政不服審査法施行条例」の制定を行った。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	第4次職員数適正化計画を策定する必要がある。職員提案制度については、業務改善の観点で職員力向上プロジェクトと一部役割が重なることなどから、廃止の可能性を含めた制度改正を行う必要がある。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	人口からみた職員数対比(職員1人当たりの人口)(単位人)								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	海老名市	逗子市	三浦市
他市実績	132.2	122.3	116.6	108.9	89.7	131.2	120.9	134.4	84.7

比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									

比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	職員の定員管理に伴う適正な職員数の判断について、職員一人当たりの人口を他市と比較することで、適正数の判断材料の一つとして考察する。※人口規模を考慮し、27年度よりベンチマーク対象市のうち葉山町を海老名市に変更する
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	職員提案のうち、提案された政策提案と業務改善提案に対する実施指示の割合(80%を目標とする)					単位	%	指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			職員力向上プロジェクトや職員表彰制度との統合により、今後制度改正予定
職員提案制度の目的である、業務改善に関する意識の醸成及び政策形成能力向上の達成度合いと、実施指示件数は比例すると考えられるため	目標値	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0			
	実績値	71.4	80.0							
	達成率	89.3%	100.0%							

指標の内容	職員数適正化計画の達成率					単位	人	指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			H27は計画なし。H28以降は次期適正化計画で目標値を設置する
効率的な行政運営を進める必要があり、職員数適正化計画はその実現に資する計画のひとつであるため、計画数値の達成率を指標とする	目標値	103.0								
	実績値	65.0								
	達成率	63.1%								

指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
	目標値									
	実績値									
	達成率									

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	
-----------------------	--

● 事業に関する特記事項

<input type="checkbox"/> 第3期基本計画前期実施計画重点事業	<input type="checkbox"/> 19節で予算措置している補助金が含まれる事業
--	---